

# アメリカ経済と情報スーパーハイウェイ構想 —アメリカにおける情報化とその政策的背景—

U.S. Economy and the Information Superhighway

谷花佳介

TANIHANNA Keisuke

キーワード：アメリカ経済、情報化、競争力政策、NIJ

## 1. はじめに

現在、アメリカ経済はサブプライムローン問題に起因する金融危機、それに付随する形で生じた経済不安定化ならびに財政収支不均衡拡大に直面しており、経済状況の不透明感は強まっている。昨今のアメリカ経済は、大まかに言えば情報化と金融経済化を両輪とした成長構造を有していると考えられるが、金融経済化に基づいた経済成長のモデルを再考すべき時期にアメリカ経済は差し掛かっているように思われる。

一方で、アメリカは現在においても情報通信分野に関して中心的な位置を占めており、アメリカ経済は絶え間ない新分野登場や技術革新から垣間見えるように情報化を基盤とした経済成長構造を有している点で、注目すべき視点を提示しているものと考えられる。

こうしたアメリカ経済の情報化、それを軸とした成長構造は1990年代に開花したのと考えられる。その一方で我が国の現状を概観すると政権交代に伴う政策的混乱もあり、いまだに長期的視野に立った座標軸ならびに経済成長戦略を描けていないように思われる。我が国にとって安易な模倣に走るべきではない

が、アメリカの経済成長構造、とくに情報化と期を一にして生じた1990年代の「ニューエコノミー」として記憶される長期かつ安定的な経済拡大について再考を加えることは、それから約10年経過した現在のわれわれにとって意義あるものと考えられるのである。

すでにわれわれは、アメリカにおける経済成長構造ならびにその政策的関与について谷花（2010）で「競争力政策」の観点から考察し、さらにこの国内政策を土台としたアメリカの経済成長戦略の世界的展開を谷花（2011）で論じた。そこからは1970年代以降、国内経済不振ならびに国際競争力低下に直面したアメリカが経済再生に向けた戦略を企図し、かつその国内戦略をアメリカが中心に位置する世界経済システム形成へと昇華させようとする意図が垣間見えるのである。いうなればアメリカの1990年代における経済再生は、それに向けた政策の関与ならびに経済成長戦略の影響が濃厚であると考えられるのである。

言うまでもなく情報通信分野において、アメリカは主導的な役割を担っている。現在において経済の先行きは不透明であるが、昨今の情報通信分野での技術革新や新分野の登場、活用の面でアメリカの地位は現在においても多大な影響力を持つものと考えられる。したがって本稿では、経済再生に向けた政策的関与の存在いわゆる「競争力政策」の関与の是非を考察における枠組みとして据え、現在においても情報化の進展ならびにその利活用において圧倒的な地位を堅持しているアメリカの情報化の進展過程と、1990年代とくにクリントン政権期の政策背景と構造に焦点を当てることとしたい。

## 2. 情報化する経済における構造

### (1) 「ニューエコノミー」登場の背景

まずアメリカにおける経済状況ならびにその特色について簡単に概観しておこう。

表1は戦後から2000年代に至るまでの景気循環を示したものである。表1から読み取れるように、戦後、アメリカは現在に至るまで11回の景気循環を経験

表1 アメリカにおける景気循環

	循環時期			循環期間		
	景気の谷	景気の山	景気の谷	拡大	後退	循環
1	1945.10	1948.11	1949.10	37ヵ月	11ヵ月	48ヵ月
2	1949.10	1953.7	1954.5	45ヵ月	10ヵ月	55ヵ月
3	1954.5	1957.8	1958.4	39ヵ月	8ヵ月	47ヵ月
4	1958.4	1960.4	1961.2	24ヵ月	10ヵ月	34ヵ月
5	1961.2	1969.12	1970.11	106ヵ月	11ヵ月	117ヵ月
6	1970.11	1973.11	1975.3	36ヵ月	16ヵ月	52ヵ月
7	1975.3	1980.1	1980.7	58ヵ月	6ヵ月	64ヵ月
8	1980.7	1981.7	1982.11	12ヵ月	16ヵ月	28ヵ月
9	1982.11	1990.6	1991.3	92ヵ月	8ヵ月	100ヵ月
10	1991.3	2001.3	2001.11	120ヵ月	8ヵ月	128ヵ月
11	2001.11	2007.12	2009.6	73ヵ月	18ヵ月	91ヵ月
	平均			58.3ヵ月	11ヵ月	69.5ヵ月

(資料) NBER 資料より筆者作成。

している。景気拡大平均期間は58.3ヵ月であり、これと比較すると1961年2月から1969年12月までの102ヵ月、1982年11月から1990年6月までの92ヵ月および1991年3月から2001年3月までの120ヵ月の及ぶ景気拡大が目立ったものとなろう。

表2 景気拡大局面の性格

期 間	実質 GDP 成長率	インフレ率	失業率	稼働率 (製造業)	労働生産性 変化率 (民間)	ユニットレ バーコスト変 化率(民間)	長期金利 (10年物国 債利回り)
1962-69	4.95	2.61	4.07	86.51	3.20	2.10	4.84
(62-65)	5.68	1.30	4.85	86.03	3.85	0.03	4.11
(66-69)	4.23	3.93	3.68	88.03	2.50	2.63	5.58
1970-73	3.67	4.88	5.33	82.13	3.10	3.98	6.64
1975-79	3.70	8.06	7.04	80.52	1.88	7.02	8.17
1980-81	1.10	11.90	7.35	77.85	0.95	9.10	12.68
1983-90	4.01	3.86	6.74	79.90	2.05	2.43	9.52
(83-86)	4.83	3.25	7.83	77.30	2.88	1.65	10.46
(87-90)	3.20	4.48	5.65	82.50	1.23	3.20	8.57
1991-00	3.42	2.81	5.59	81.18	2.18	1.85	6.41
(91-95)	2.54	2.80	6.58	80.90	1.42	1.78	6.88
(96-00)	4.30	2.50	4.60	81.46	2.94	1.92	5.95
2002-07	2.60	2.67	5.04	76.66	2.55	1.27	4.44

(出所) *Economic Report of the President* 2011.

次にアメリカの景気循環を各種経済指標の観点から吟味しておこう。表2は景気拡大局面を各種経済指標の側面から概観したものである。

先に確認したように、アメリカ経済は現在に至るまで11度の景気循環を経験している。表2は長期間継続した1960年代、1980年代および1990年代における景気拡大を、前半と後半とに分割して示している。ここで表2により1990年代における景気拡大の前・後半を検討すると、景気拡大長期化の様相を示し始めた1990年代後半において実質GDP成長率が高まり、インフレ率および失業率が低下していることが見てとれる。こうした低インフレ、低失業に特徴づけられる長期の景気拡大は当時、「ニューエコノミー」として話題を呼んだ<sup>1</sup>。

## (2) アメリカ経済の情報化

Weber (1997) は「ニューエコノミー」の背景について考察を行っており、1990年代のアメリカ経済における低インフレ、低失業が両立した要因として経済活動のグローバル化、金融市場の高度化、雇用環境の変化、政策の進歩、新興国の台頭および情報化の進展を挙げている。とくに情報化に関して、在庫調整効率化、戦略決定の迅速化をもたらすものとして位置づけており、景気循環の平準化に寄与したものとして評価している。Weber (1997) に依拠するならば、情報化の進展は経済の成長力を高めたと同時に経済構造の変化をもたらす、すなわち情報化における経済効果の定量的側面と定性的側面<sup>2</sup>という二つの視点が演繹されると考えられる。

そこで本節では情報化が実体経済へと与える影響ならびに情報化進展下の経済構造の観点から、情報化する経済について考察する上での論点を整理し1990年代において実現されたアメリカ経済の再生に対する考察の糸口を探ってみよう。

---

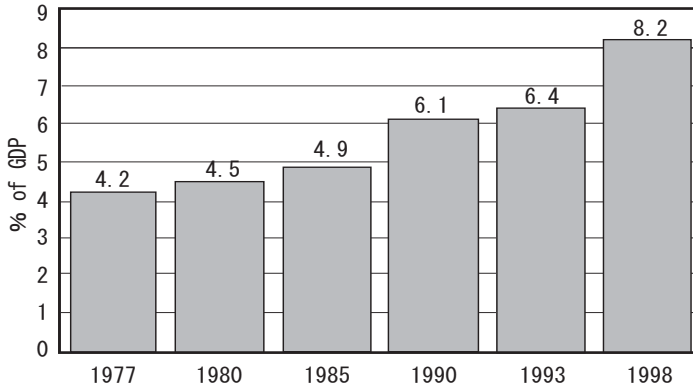
<sup>1</sup> Cf. The Economist (1995)、Mandel (1997) および Krugman (1997)。

<sup>2</sup> 北村 (1997) は情報化の経済効果を情報財投入増加による経済成長ならびに規模の経済性、ネットワーク効果に代表される構造変化の二つの視点から考察を行っている。

### ① 情報化が実体経済へと与える影響

まず簡単であるが、アメリカにおける情報化進展の定量的側面に焦点を当て考察してみよう。

図1 アメリカにおける情報産業の規模

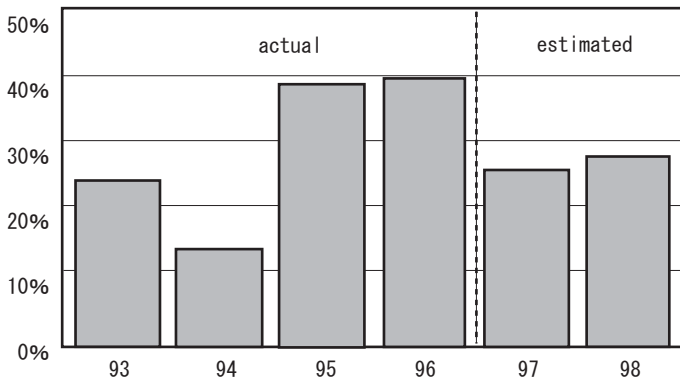


(出所) U.S. Department of Commerce (1998), p4.

図1はアメリカにおける情報産業の産業規模の推移を表したものである。情報産業の定義にはハードウェアや通信機器をはじめとした製造産業、ソフトウェア、サービスおよび通信産業といった利用産業が含まれている。図1によると、情報産業の規模は1977年に4.2%であったものが1998年には8.2%に達し、20年間で二倍に拡大している。すなわち情報通信機器を製造するにせよ利用にするにせよ、情報化の経済に対する影響力は増していることがうかがえる。

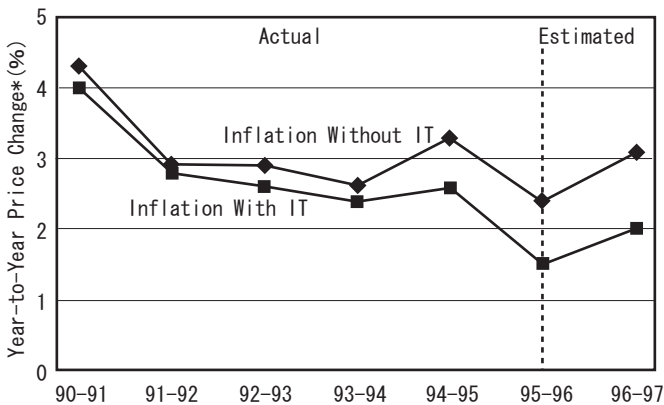
情報産業のアメリカ経済に与える影響の観点を実質 GDP の観点から吟味しておこう。図1で確認したように情報産業の産業規模は拡大し、アメリカ経済に対する影響を増しつつあるものの、たとえば1998年の時点で8.2%と比較的小さな規模の産業である。しかしながら、図2からは1990年代のアメリカ経済における実質 GDP 成長率の2割から4割程度を担っており、情報化の進展の影響力とともに経済成長を牽引している様子が見てとれる。

図2 アメリカにおける実質 GDP 成長率に対する情報産業の寄与



(出所) U.S. Department of Commerce (2000), p20.

図3 物価と情報化の関係



(出所) U.S. Department of Commerce (1998), p. 5.

情報産業、とくに情報通信機器製造産業では技術革新を背景に、著しい価格低下が生じている。図3は情報産業の有無を考慮に入れた物価変化を示したものである。1990年代初頭においては両者の差は小さいものであったが、1990年代

半ば以降両者の差は拡大をみせており、情報産業の拡大すなわち情報化の進展が物価安定に寄与していることがわかる。

このように情報化は物価上昇抑制および経済成長へと寄与するものと評価することができ、一方で Council of Economic Advisers (2001) は情報化の進展および情報産業の存在がマクロ経済における労働生産性にプラスの効果を与えていることを明らかにしている。つまり情報化による量的な面での経済効果は公式に認められることになったと考えられる。

## ② 情報経済の構図

先にわれわれは生産性の動向を軸として、情報化が及ぼす経済効果を定量的な側面から吟味した。その一方で、経済に対する情報化の比重が増すにつれてどのような経済性、構図が明らかとなるのであろうか、定性的な側面から経済性の変化について考察しておこう。

Arthur (1996) に依拠すれば、情報化の進展は資源多投型大量生産において支配的であった収穫低減型経済から収穫逓増型経済への転換が促されることになる。この構造変化の背景には ①知識、情報が固定資本的性格を持つ<sup>3</sup>。②ネットワーク外部性が作用するため収穫逓増的性格を帯びる。③ハイテク財活用には一定のコスト、時間が必要となるため顧客を囲い込むことにつながる。その結果、成功企業はますます成功し衰退企業は損失を広げることになる。上記三点の経済性はハイテク産業、情報産業において典型的である。したがって以上の経済性を念頭に置いた場合、1970年代以降の重厚長大産業の国際競争力低下、経済低迷に直面するアメリカにとって、そこから脱却する意味で産業の高度化あるいは情報化に適した経済構造の獲得が課題となったことは想像に難くない。

ところで、今日における情報化の性格が従来のそれと異なるのは野口 (1998) が指摘するように、インターネットの興隆など情報化の方向性が業務効率化か

---

<sup>3</sup> 例として、Arthur (1996) は Windows のソフトウェアの開発と複製との関係をあげている。すなわち Microsoft 社は Windows の出荷までに5000ドルもの費用を費やしているが、そのソフトウェアを複製するにあたってのコストは1本あたり3ドルである。

ら企業間連携へ重心を置いたものへと変化し、情報通信機器が業務機器からインフラへと姿を変えたことにある<sup>4</sup>。同時に公文（1994）では情報スーパーハイウェイ（National Information Infrastructure=NII）構想に前後してテレコム産業のみならず放送、出版、娯楽をはじめとした各産業の思惑、それらの合従連衡について議論されているが、このことはアメリカ経済再生の重点が「規模の経済性」から「範囲の経済性」さらには「連結の経済性」を重視したもののへの移行<sup>5</sup>を示唆する点で興味深い。言うなれば、情報化の潜在力は「メトカーフの法則」からうかがうことができるように、ネットワークにより連結されることにより発揮されると考えることができる。

したがって、上記のネットワーク外部性や収穫逓増をはじめとした概念を経済情報化における構図へと当てはめてみるならば、アメリカにとってこの経済構造の変化に照応した経済インフラ構築および経済環境形成が政策的課題として浮上してくると考えられるのである。

### 3. 競争力政策の視点

本章ではアメリカにおける情報化を軸とした経済成長を論じるにあたり、政府の経済に対する関与とその戦略について考察しよう。

#### （1）アメリカにおける産業政策に関する議論

1960年代末期以降の経済低迷に対する処方箋としてアメリカは市場機能および供給力を重視した「レーガノミクス」を展開するが、結果として「双子の赤字」を顕在化させるなどアメリカ経済は不安定なものとなった。市場システムを重視する当時のレーガン政権は、従来の需要を重視するケインズ政策への反

---

<sup>4</sup> 技術の発展経路について野口（1998）が「時代の研究投資の方向によって左右」されると述べているように、技術革新における力点の置かれ方、方向性により技術に対するニーズや戦略が把握可能になると考えられる。

<sup>5</sup> Cf. 宮澤（1986a,b, 1988）。



省の上に成り立っていたものの、当時において懸念されつつあった脱工業化、あるいは日・欧をはじめとした競争相手国がアメリカ産業の市場を蚕食しつつあった状況もあり、経済再生に向けた新たな概念の必要性が唱道されるに至った。すなわち政府が経済へと介入することで、成長産業を選択しそれへと資源を投入するという当時としてはなじみの薄い産業政策導入の是非が問われることになったのである。

そもそも「政府が経済成長を目的とした環境を形成すべき」とする主張は、1970年代末期あるいは1980年代初頭にその萌芽を見ることができると言える。例えば Carter (1979) および Businessweek (1980) ではアメリカ経済の生産力に対する懸念が表明され、Johnson (1982) や Tyson (1993) で指摘されているように、当時、アメリカ市場を蚕食しつつあった日本が官民一体の首尾一貫した政策体系に則って経済成長を達成したとする見解が形成された。

こうしたいわゆる産業政策に関連する議論において、アメリカのとする具体的な方向性は Thulow (1980) あるいは Magaziner and Reich (1982) などで唱道されているような、重厚長大型産業をはじめとした斜陽産業からハイテク、高付加価値部門をはじめとした昇日産業へと経済資源を振り向ける、というものである。その転換過程で、市場あるいは民間部門のみに意思決定を委ねるのではなく、民間部門の計画を政府における意思決定過程へと組み込むことが重要視されている。こうした議論からは投資パターンを政府の介入により改善し、経済成長を達成する産業政策の存在をうかがうことが可能である。

いうまでもなくここで唱道される産業政策とは、需要ではなく供給力再生を念頭に置いたものである。「レーガノミクス」と方向性を同じくする。しかしながら、産業政策の根拠を Magaziner and Reich (1982) に依拠して考察すると、緩慢な市場の作用を加速させる意図を読み取ることが可能であり、市場のみでは経済再生にとって最適かつ円滑な資源配分は困難であるとする見方が垣間見えるのである。したがって市場に対する信認に関して、産業政策は「レーガノミクス」とは立場が異なっている。つまり産業政策とはケインズ主義と同様に政府の経済に対する関与を是とするものであるが、それは経済資源の選択

と集中を目的とするものであり、経済成長を念頭に置いたミクロ的政策として位置付けることが可能であろう。

先に議論したように、産業政策とは昇日産業を選択しそこへ経済資源を投入することを軸として、経済成長を企図するものである<sup>6</sup>。しかしながら、政策対象の選択についていくつか問題が存在するのも事実である。そもそも政府は「勝者選択」の問題に直面することになり、対象の選択が不適切であった場合、非効率部門の温存をはじめとした事態が想起されるのである。すなわち主流派経済学に依拠するならば、産業政策が重視する昇日産業への資源配分について完全ではないものの、政府の介入がなくとも高付加価値部門へと経済資源は移行することになる。一方、「勝者選択」に関しては議論が重複する形となるが、主流派経済学が指摘するように市場が正常に機能する場合において、資源は自動的に高い付加価値を生み出す部門へと流れることになる。このことを読み替えるならば、市場が不完全にしか作用しない、社会的にみて過少な資源配分しか行われぬといった外部性が存在する場合、産業政策は正当化されることになる。

以上のように産業政策の理論的妥当性は資源配分の効率性および市場機能の有効性の是非へと収斂すると考えられるが、実際の政策に対する影響はいかなるものであろうか。例えば Council of Economic Advisers (1984) は一章を割り当て、産業政策の是非について論じている。そこに当時のアメリカ政府の産業政策に対する認識の高さをうかがうことができるが、産業政策採用の是非については否定的な見解を提示している。ここでは政府の経済への介入は経済資源を効率的な用途へと向ける機能を阻害し、当時のアメリカ経済が直面する課題を解決するよりも新たな問題を作り出すものとして位置づけられている。つまり当時のレーガン政権は、市場の有効性の観点から産業政策の採用を退けたのである。

---

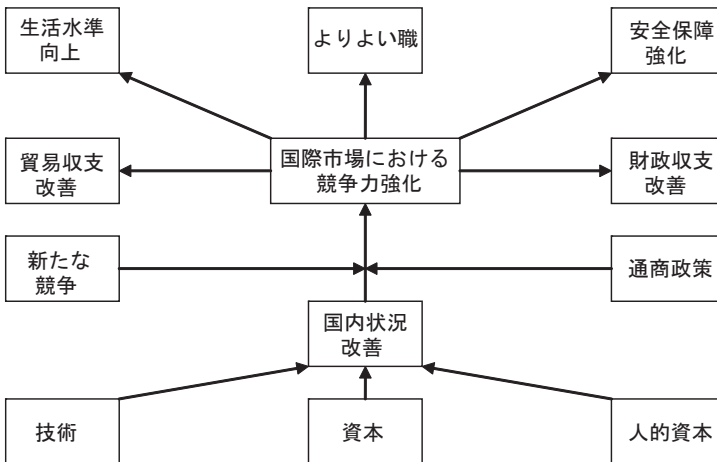
<sup>6</sup> 産業政策の理論的背景に関する議論は Krugman (1983,1994) および Norton (1986) を参照した。

(2) 「競争力政策」に関する考察<sup>7</sup>

産業政策採用は公式に否定されることになったが、1980年代のアメリカ経済は「双子の赤字」の定着、ハイテク部門の国際競争力喪失など不安定さを増すこととなった。

こうしたアメリカ経済の不安定性増大はアメリカの生産力弱体化に関わるものとして考えることができる。事実、アメリカ政府自身も経済構造の不安定化とその背景にある生産力弱体化を認識しており、このことは大統領産業競争力委員会（The President's Commission on Industrial Competitiveness）より「競争力問題」として提起されるに至った。この大統領産業競争力委員会は、当時ヒューレットパッカード社の社長職にあったヤングを議長とし、労使、産官学それぞれの代表者から構成されていた。

図4 「競争力政策」の構図



(出所) The President's Commission on Industrial Competitiveness (1985) p.6, Chart1.

<sup>7</sup> 競争力政策の概要については、The President's Commission on Industrial Competitiveness (1985) および Competitive Council (1992,1993) を参照した。

そこでの政策提言 The President's Commission on Industrial Competitiveness (1985) は通称「ヤングレポート」として知られている。「ヤングレポート」は競争力の概念を「自由かつ公正な市場のもとで、一国が国際市場におけるテストに見合うだけの財、サービスを作り出すことのできる度合い、同時に国民の実質所得を維持し拡大させるだけの程度」と位置づけ、そのうえでアメリカにおける競争力低下に対して懸念を表明し、アメリカの直面する経済問題に対処するため「競争力政策」を唱導している。

そこで「競争力政策」の具体的構造について検討しておこう。図4は「ヤングレポート」が提唱する「競争力政策」の概念とその政策経路を示したものである。「競争力政策」とは図4から読み取れるように、技術、資本および人的資本の改善を土台として経済成長に向けた国内経済環境形成を図り、対外的には通商政策を駆使し国際市場におけるアメリカ産業の地位を高めることにより、アメリカ経済の直面する課題解決を図るものである。

ところでCohen (1994) に準拠した場合、経済に対する政府の関与はその強度に応じて①規制緩和、財政・金融政策。②輸出入管理、技術開発に対する政府助成、人的資本改善。③育成産業の選択と資金提供。以上の三段階に分類可能であると考えられる。すなわち、まず①では政府の政策は財政・金融政策をはじめとしたマクロ経済政策に限定され、それ以外の産業および企業の動向は専ら市場に委ねられることになろう。②の方策においては正の外部性の存在を考慮する必要のある技術開発、経済成長の基盤の一つとなる人的資本育成に政府は努めることになる。いわば市場機能に対し疑問符のつく分野に政府が関与し、円滑な経済成長を可能ならしめるための環境形成が図られることとなろう。③は産業政策により「勝者選択」を行うものとして考えることができる。

図4を検討してみると、経済成長に不可欠な技術、資本、人的資本の三要素の強化を通じて国内経済環境の構築が企図されていることが読み取れる。つまり「ヤングレポート」の唱導する競争力政策とは、育成産業の選択すなわち「勝者選択」を行うのではなく、経済再生を目指すうえで民間部門と協働し、民間企業の活動を促進させるための経済環境を構築するものとして考えることがで

きる。したがって先の三つの分類に依拠するならば、競争力政策とは②の性格を持つものとして考えることができる。

一方で、競争力政策は科学技術政策としての側面も有していると考えられる。すなわち「ヤングレポート」では製造業の重要性が認識されており、とくに軍民両用技術の振興ならびに情報、ハイテク産業の育成がうたわれている。すなわち具体的な経済再生策の観点から「競争力政策」を検討すると、宮田（2001）から読み取れるように、ハイテク産業を梃としてアメリカ経済再生を図るものとしても理解可能と考えられる。

経済成長に向けた環境形成を目的とした「競争力政策」であったが、結果として当時のレーガン政権は「ヤングレポート」の正式な受理を拒否し、その後のブッシュ（父）政権も Council of Economic Adviser（1991）から垣間見えるように自由主義的な性格を持っていたものの、例えばスティーブンソン・ワイドラー（Stevenson-Wydlar Technology Innovation Act）<sup>8</sup> 成立を皮切りにバイ・ドール法（University and Small Business Patent Procedure Act, Bayh-Dole Act）<sup>9</sup>、国家共同研究法（National Cooperative Research Act of 1984）<sup>10</sup>などが成立し、科学技術を軸とした経済再生を目的とした国家戦略の必要性が認識されるに至った<sup>11</sup>。

以上の議論を総括してみると、政府が経済へと直接に介入を行い「勝者選択」を行う産業政策の導入は見送られることになったが、これに代わり浮上してきた競争力政策は民間部門への直接的関与を避け民間部門の活動を活性化させる環境を形成し、その一方で科学技術振興を軸としてアメリカ経済再生を図ろう

<sup>8</sup> 1980年成立。国立研究所に民間部門へと技術移転を行うための部署（Office of Research and Technology Applications）を設置すること、さらに年間予算が2000万ドルを超える研究所は少なくとも1人のスタッフを常在させること、くわえて研究所を有する省庁は研究予算の0.5%以上を民間部門への技術移転に用いること、などを規定している。

<sup>9</sup> 1980年成立。中小企業、大学、非営利法人が政府からの研究資金に起因する研究成果を特許として保有できることを定めている。

<sup>10</sup> 1984年成立。企業同士の共同研究促進を目的とする。具体的には同法により複数企業による開発コンソーシアムを含む企業同士の共同研究はカルテルと区別して扱われるが規定された。

<sup>11</sup> Cohen（1994）によると、1987年に上下両院に設置された超党派の競争力議員会議には200名以上の議員が参加し、また第100議会では競争力議員会議に参加する議員によって611という記録的な法案が提出された。

とする意図を持つものといえる<sup>12</sup>。

次章では、本章で議論した政府の経済に対する関与の視点を援用しクリントン政権における経済成長を目的とした科学技術政策、具体的にはNII構想に焦点を当て議論を行う。

## 4. NII 構想の政策的位置づけ

### (1) クリントン政権の特色

1992年大統領選において現職のブッシュ（父）を破りクリントンが当選した。クリントン政権最初の『大統領経済報告』、Council of Economic Advisers（1994）は効率と生産性向上をマイクロ経済政策について、一章を割り当て議論している。クリントン政権の経済成長に対する立場は Council of Economic Advisers（1994）によると、政府の経済に対する介入は市場の失敗を正し、生産と分配に関わるコストを低減させ、社会的厚生を最大化させるものとして位置づけられている。この政策的態度からは先に検討した Magaziner and Reich（1982）から把握できるような、市場の作用を補完しようとする立場すなわち産業政策的立場を垣間見ることが可能であろう。同時に市場の作用を重視し産業政策を却下した Council of Economic Advisers（1984）と対照的な立場を示している点で興味深い。

クリントン政権は政府の経済への介入を是認する性格を持っていたが、同時に科学技術を重視する政権でもあった。例えばクリントン政権が発足して間もなく行われた声明、Clinton and Gore（1993）では、技術革新と経済成長双方に

---

<sup>12</sup> 産業政策から競争力政策への変遷を検討すると両政策の類似性を見出すことが可能である。すなわち産業政策は特定産業を選択しそこへ経済資源を投入し、それを梃として経済成長を図るものである。しかしながら Council of Economic Advisers（1984）からうかがえるように、アメリカでは人為的な「勝者選択」を忌避する傾向が強い。したがって競争力政策は政策実行を主眼に置き産業政策の持つ統制的政策を弱めたものと位置付けることができる。すなわち Cohen（1994）は競争力政策を産業政策が科学技術政策という非集権的かつ政治的抵抗感の低いものへと移行したものと位置付け、櫻井（1992）は産業政策における政策目標を経済成長を目的とした経済環境形成という折衷性の高いものへと拡張したものとして競争力政策を位置づけている。

おける政権の立場が明確化されている。ここで提唱されている経済成長に向けた方向性とは、①産業競争力を高め雇用を創出する。②技術革新が強化され投資が新技術へと結びつくための環境を構築する。③政府レベルにおいて技術管理の整合性を確かなものとする。④産官学および労使間の連携を推進する。⑤情報通信、順応性の高い製造技術および環境技術をはじめとした重要技術に向け国際的な研究開発努力を行う。⑥すべての技術革新基盤となる基礎研究に対する関与の再確認を行う。以上の六点に集約される。ここからクリントン政権の技術革新から経済的成果を獲得しようとする意志が見てとれる一方で、競争力、環境の構築あるいは各経済主体間の連携をはじめとした概念が登場するところに、政府が市場の作用を補完しようとする「競争力政策」の影響を垣間見ることができる。

こうした認識の背景には Clinton (1993) からうかがうことができるように、「技術こそが経済成長のエンジンであり、雇用や産業を創出しアメリカ国民の生活水準向上を可能とする」という認識がある。その背景には政権当時における冷戦が終結し安全保障の重心が軍事から経済へと移行したこと、くわえて旧社会主義国崩壊による市場拡大と競争激化が存在していることは言うまでもない。

他方、政府と民間部門の関係について Clinton and Gore (1993) を参照すると、民間部門が投資および技術開発において中心的役割を果たすものとして位置づけられており、政府は民間部門の活動を円滑ならしめる経済環境形成に努めるものとして定義されている。これに関連して、クリントン政権の特色の一つとして産業界との連携があげられる。従来、民主党は産業界と距離を置く傾向にあり、産業界も共和党を支持する傾向にあった。しかしながら、クリントン政権では、Council of Economic Advisers (1994) では技術開発面における軍民転換の一環として、冷戦期に軍事研究を行っていたエネルギー省の予算の1～2割を民間企業との共同研究に振り向けることが目標とされ、また連邦技術移転法 (Federal Technology Transfer Act)<sup>13</sup> による官民共同研究開発制度 (Coopera-

<sup>13</sup> 1986年制定。これにより国立研究所の地方政府、大学、非営利団体および民間企業をはじめとした他の研究施設との共同研究契約締結が可能となった。



tive Research and Development Agreements) の強化など官民協働が謳われることとなった。この官民協働の試みは、「競争力政策」において重視されているものでもあった。

経済成長の主導的役割を民間部門に割り当てて政府は民間部門の活動を円滑ならしめる環境を形成する、あるいは研究開発活動の軍民転換の一環としての官民協調をはじめとした政府と民間部門における関係は、すなわち Council of Economic Advisers (1994) あるいは Magaziner and Reich (1982) から読み取れるように、正の外部性による研究開発投資の不足を修正すると同時に政府支出を民間部門を介することで、より有望な分野へと投入する意図がある。むしろこうした政策体系はアメリカの競争力を向上させ、究極的には国民所得水準向上を目指す点で「競争力政策」の影響を受けているものと考えることができる。

## (2) NII における政策構造

クリントン政権は科学技術の経済成長に対する重要性を認識していたが、本節ではさらに踏み込んでこのことについて検討し、NII 構想の政策的位置づけについて考察しておこう。

クリントン政権の科学技術を重視する方向性は大統領選にまで遡ることができる。例えば大統領選中に公表された Clinton and Gore (1992) は、政権の科学技術政策に対するビジョンを示したものであるが、そこでは ①情報スーパーハイウェイの構築。②連邦政府による科学技術投資を新素材、情報通信、新製造技術などに振り向ける。③産業界との協調が図れるよう国立研究所の改革を行う。④民間部門の投資および技術開発環境を構築する ⑤中小企業の支援。⑥人的資本への投資。などが提唱され、早くから科学技術と経済成長との関連を強く認識していたことがうかがえる。

この政策構想の背景には、当時の産業政策に関連する議論が想定していたハイテク産業の台頭と重厚長大産業の不振など、昇日産業と衰退産業との間に存在する不均衡がある。その一方で対外面に目を向けてみると、日・欧企業が競争力を高め、とくに日本企業は日本的経営慣行を土台に ME 化を進め、電気機



械、半導体、自動車、コンピュータなど従来アメリカが国際競争力を有していた先端技術産業においてその存在感を増しつつあった。

国際競争の激化は、それが輸出あるいは対外直接投資の形態であれ先進国間のみならず新興国を巻き込んだ経済の相互浸透、つまりグローバル化の進展をもたらす。

進展する経済のグローバル化を背景として、クリントン政権は The National Science and Technology Council (1996) を公表し政府の役割を明確化した。ここでは、①政府の第一の役割は技術革新努力を促すための環境構築に努めること。②政府は技術革新成果の商用化を促進すること。③政府はアメリカ産業を支援するための世界規模のインフラを構築すること。④政府は軍事技術と民生技術双方に要するコストに十分かつ効果的に対応できるよう軍事・民生双方の基盤統合に努めること。⑤急速に変化しつつある知識経済へ対応すべく世界レベルの労働力を育成すること。などの項目が規定されている。図4に表されている「競争力政策」では、技術、資本および人的資本育成を土台として経済成長に向けた環境形成を図るものであるが、ここでのクリントン政権における方針は技術革新成果の商用化、ならびに人的資本の育成、インフラ構築などそれを円滑に進めるための環境構築を目指すものである。言うまでもなく技術革新は生産性を向上させ同時に新分野創出を促す。さらにインフラ構築は経済成長にとって不可欠である。したがって The National Science and Technology Council (1996) で明確化されたクリントン政権の技術戦略の方針は、科学技術を経済戦略の一端として位置づけているものと考えられ、そこに「競争力政策」との関連を見てとることができよう。

「競争力政策」は経済成長を目的とした経済環境構築を企図するものであるが、ここでクリントン政権における経済成長戦略と科学技術政策との関連を The National Science and Technology Council (1996) に依拠して読み解くと、技術開発における軍民転換とインフラ構築の意図が浮かび上がる。

まず技術開発における軍民転換について Council of Economic Advisers (1992) は、アメリカにおける技術開発に関してそれが軍事に偏重しており民生分野で

停滞している点を指摘し、技術開発活動の軍民転換の必要性を指摘している。当時のクリントン政権期における技術開発の軍民転換の背景には本田（1997）が指摘するように、軍事部門と民生部門とを統合することで効率的な軍事生産基盤を獲得すると同時に、アメリカ企業の先端技術分野での国際競争力を獲得しようとするアメリカ政府のねらいがある。

一方でアメリカ産業を支援する上での経済環境、すなわちインフラ整備においては大統領選挙中より構想されていたNIIがそれに相当する<sup>14</sup>。当時のアメリカ政府の見解からは、NII構築を情報革命の開放として位置づけ<sup>15</sup>、それによりアメリカ国民のライフスタイル、労働ならびにコミュニケーションに変化をもたらす<sup>16</sup>、いわば経済成長、競争力強化をもたらすものとしての期待をうかがうことができる。

クリントン政権はNIIにおける基本構想の九原則<sup>17</sup>をU.S. Department of Commerce（1993）を通じて明らかとし、さらに副大統領のゴアもNIIにおける五原則を公表し<sup>18</sup>、その基本構想と原理を示した。これら原則において重要であるのは以下の二点と考えられる。

まず後に焦点を当て議論するが、NIIは政府が主導するのではなく民間部門と協調し構築されることである。すなわちNII構築における政府の役割とは、それに必要なルール作りならびに設備投資に関しては租税政策を通じて民間投資の

<sup>14</sup> Pavlik（1996）によると、当時NIIはインターネット、広帯域幅通信、ビデオオンデマンド、双方向放送を含む幅広い情報インフラとして議論されていた。

<sup>15</sup> Cf. U.S. Department of Commerce（1993）。

<sup>16</sup> Cf. Benhamou（1994）。

<sup>17</sup> NII九原則は以下の通り。①税制および規制改革を通じて民間投資を促進する ②普遍的な情報サービスの拡張を図る ③国民的利益が期待されうるものの、市場メカニズムが十分に反映されず民間投資が過少な分野において政府が技術開発およびその応用を進める ④「ネットワークのネットワーク」として双方向かつユーザー指向的な継ぎ目のないネットワークを構築する ⑤ネットワークの安全性を高めることを通じてNIIに対する信頼性を確保する ⑥周波数管理の改善 ⑦知的財産権の保護 ⑧互換性における標準を確立し、海外市場へとアクセスするため他国との協調を図る ⑨政府の情報、調達へのアクセスを保障し拡大する。

<sup>18</sup> Gore（1993）によるとNII五原則は以下の通り。①NIIへの民間投資を奨励する ②競争を促進しかつそれを保護する ③NIIを開放しオープンアクセスを確立する ④情報格差を阻止する ⑤政府の柔軟性を促進する。

誘導を図る点にある。つぎに両原則からは、継ぎ目のないネットワークあるいはオープンアクセスを確立することにより情報ネットワークひいては市場規模拡大指向がうかがうことが可能である。そもそも村山（2000）ならびに Madrick（2002）が指摘するように、アメリカにおける経済成長の背景にはネットワークに裏打ちされた市場の存在がある。すなわち情報ネットワークの規模と価値との関係を説明する「メトカーフの法則」に依拠するならば、情報ネットワークの構築は各市場参加者を連結することでさらなる市場価値、経済規模の拡大をもたらすものと考えられる。

いわば U.S. Department of Commerce（1993）において指摘されるように、情報そのものが経済資源へのアクセスを意味し、かつ情報を創造、操作および管理する技術はアメリカ産業の競争力を維持し高賃金の雇用創出へと至るため、結果として NII 構築はアメリカ国民の生活水準向上をもたらすものと位置付けることが可能である。つまり NII 構築はアメリカ経済における競争力を強化する上での基盤を強化し経済成長、最終的には図 2 に示されているアメリカ国民の生活水準の向上およびよりよい雇用の創出を企図するものであり、この点で競争力政策との関連を見出すことが可能であると考えられる。

## 5. NII と民間部門における関係

これまでの議論を振り返っておこう。アメリカ経済再生を目的とした競争力政策の基本的姿勢は、政府が直接的に経済へと介入し「勝者選択」を行うのではなく、民間部門の活動を支援する上での環境形成を主眼としたものである。さらに NII も「競争力政策」と同様にその構築に際しては民間部門が主導し、その情報インフラを軸とした経済成長を企図している。すなわち競争力政策および NII 構想における共通性は経済成長を主眼とした環境形成と、それを主導する存在して民間部門を位置づけている点にある。

前章においてわれわれはクリントン政権の政策構想の観点から NII について議論したが、本章では民間部門に焦点を当てることで NII 構築における政策との関

連について検討する。

### (1) ハイテク産業の動向

NII 構想の経緯を遡ってみると直接的には1992年の大統領選にまで遡ることができる。すなわち NII 構想はフィラデルフィアのビジネススクール、ウォートン校での講演<sup>19</sup>で明らかとされた。そこではアメリカにおける労働者の半数以上が情報集約的産業に従事している現状が示され、道路網整備と同様に情報ネットワークは経済成長にとってのインフラになるとの見解が示されている。しかしながら情報ネットワーク構築に関する国家戦略が従来の政権において欠如しており、その解として1950年代のインターステートハイウェイが経済成長の起爆剤となったように、2015年までにドア・ツー・ドアの光ファイバー網の構築が唱導されている。

赤木(1996)が指摘するように、大統領選およびクリントン政権初期において NII 構築は政府主導の性格が濃厚であったが、企業およびアメリカ国民からの反発に直面し構築形態は政府との協働を基本とし民間部門が担うものへと変化していった。大統領選を通じて NII 構想は膨らみ、発展するが同時に民間部門、とくにハイテク産業の指示を得ることになった。すなわちシリコンバレーにおける代表的経営者であるヒューレッドパッカード社のヤング、アップル社のスカリー、オラクル社のエリソンらが民主党を支持することとなった<sup>20</sup>。ハイテク産業による民主党支持の背景には、とくにヤングは先述したようにレーガン政権期の大統領競争力委員会の議長を務めているなど産業界は共和党を支持する傾向が強かったが、1980年代での産業政策あるいは競争力政策における議論で把握したように、レーガン、ブッシュ(父)両政権による、政府と民間部門における一貫した政策体系が求められる情勢での市場システムを重視した自由放任主義的姿勢がある。BusinessWeek(1993)で指摘されているように、官民一体の一貫した政策体系の必要性は、産業界が競争力政策の一環として私的団体

<sup>19</sup> Cf. Clinton (1992).

<sup>20</sup> Cf. The Wall Street Journal (1992) および Robertson (1993).

である競争力評議会（Competitiveness Policy Council）を通じて長年訴えてきたものであり<sup>21</sup>、むろんハイテク産業も政府との連携を望んでいた。つまりNII構想とは奥村（1993）が指摘するように「決して思いつきや一夜漬けでなく、ハイテク産業や大企業の経営者たちが水面下で10年来構想し準備してきた再生プランに裏打ちされている」ものと考えることが可能であろう。

## （2）政府－ハイテク産業間における関係

先の議論によりわれわれは、NII構想が長年にわたりハイテク産業が企図していた官民協調を基盤として推進されたとする視点を得た。そこで本節ではNII構築に向けた具体的取り組みの検討を通じて、その実態について検討しよう。

まず、競争力評議会の動向について検討しておこう。競争力評議会はアメリカが対外収支不均衡拡大に直面していた1980年代半ばに設立された、実業界、学界および労働界それぞれの代表からなる超党派、非営利の団体である<sup>22</sup>。競争力評議会はグローバル化、超高速通信、産業活性化およびエネルギー安定供給などをはじめとしたアメリカの直面する課題に対して国際経済におけるリーダーシップ確立の観点から提言を行ってきた。

NII構想に関して、競争力評議会はヤング（前ヒューレッドパッカード会長）とベスト（MIT学長）の連名で提言を行っている<sup>23</sup>。この提言はNIIをアメリカの競争優位を左右するものとして位置づけていると同時に、NII構築における政府と民間部門との役割分担について、政府は新しい需要に適合した法整備、実地的なアプリケーションを普及させるための研究開発プログラムを確立すること、一方で民間部門はNII構築と運用を担い新たなサービスを消費者に向けて提供することが提案された。つまり競争力評議会の見解からはNIIに関して主体はあくまで民間部門であり、政府は民間部門が活動するうえでの環境形成に徹するべきとする態度をうかがうことが可能である。

<sup>21</sup> Cf. Competitiveness Policy Council (1992,1993).

<sup>22</sup> Cf. Council on Competitiveness, "About Us", <http://www.compete.org/about-us/>

<sup>23</sup> Cf. Lepowski (1993).

コンピュータシステム政策プロジェクト（Computer System Policy Project: CSPP）は1989年に設立されたコンピュータ製造、情報サービス企業の連合体である。CSPPにはアップル、コンパック、データ・ゼネラル、DEC、ヒューレット・パッカード、IBM、NCR、シリコン・グラフィックス、ストラタス・コンピュータ、サン・マイクロシステムズ、ユニシスをはじめとしたアメリカの代表的な情報産業が参加し<sup>24</sup>、アメリカ産業のグローバル市場での競争力維持を目的として、NIIをはじめとした連邦政府によるR&D支援や労働力調査など情報産業のみならず全産業が直面する課題に取り組んでいる<sup>25</sup>。

表3はCSPPが公表した主な提言を示したものである。CSPPによる提言は市

表3 CSPPによる提言一覧

1990年春	市場アクセスの見直しと反ダンピング法改革
1990年7月	重要技術における成功要因
1991年2月	アメリカにおける技術政策の見直し Part1: 連邦研究開発投資
1991年2月	アメリカにおける技術政策の見直し Part2: 産業との係わりの促進
1991年12月	高性能コンピューティングと通信に対するビジョンの拡張: アメリカの未来をつなぐ
1992年10月	アメリカにおける技術の見直しと通商政策: 第103回議会に向けたCAPPのアジェンダ
1993年1月	NIIにおける見直し: CSPPのビジョンと提言
1993年4月	ヘルスケア改善に向けた情報技術の貢献
1993年6月	変化と歩調を合わせる
1993年9月	政府情報とサービスへのアクセス改善における情報技術の貢献
1994年1月	輸出関連政策の見直し: 基礎的改革の必要性
1994年2月	NIIにおける見直し: 相互運用性の確保
1994年2月	NIIにおける見直し: NII技術の発展と普及を加速させる
1994年3月	生涯教育に対する情報技術の貢献
1994年12月	NIIにおける競争と普及についての見直し、CSPPと情報技術産業会議との共同報告
1995年1月	成長のための自由: 公共政策とアメリカのコンピュータ産業
1995年2月	GIIにおける見直し
1995年5月	NIIの相互運用性における見直し: 情報に富むドキュメントの相互運用性改善に向けた産業戦略
1996年1月	情報時代のセキュリティに対する見直し
1996年10月	情報時代における公共政策: デジタル化と競争

(出所) CSPP, *CSPP Reports* <http://www.cspp.org/reports/index.html>

<sup>24</sup> Cf. Computer System Policy Project, “About Us”, <http://www.cspp.org/organize/index.html>

<sup>25</sup> Cf. Computer System Policy Project, “About CSPP”, <http://www.cspp.org/reports/index.html>

場アクセス、技術政策、輸出政策など多岐にわたっており、それらが一貫した公共政策として認識され、同時に情報通信技術を軸に成長に向けたアメリカ経済環境を形成しようとする意図が提言一覧より読み取れる。とくにNIIに関してはComputer System Policy Project (1991)における提言にみられるように、高性能計算および通信 (High Performance Computing and Communication: HPCC) をNIIの基盤とし、その発展形として官民協調での情報通信インフラ構築を求めている<sup>26</sup>。

Computer System Policy Project (1991) で示された方向性がより明確なものとなったものがComputer System Policy Project (1993) である。ここではHPCCを土台としてNIIの構築を行うため、官民からなるNII会議 (National Information Infrastructure Council) の設置を求めている。こうしたCSPPの動向からはNII構築における政府の意思決定にハイテク産業が関与していることをうかがうことが可能であろう。

さらにNII自体に焦点をあてることで、その推進を目指していたのが産業間ワーキングチーム (Cross-Industry Working Team: XIWT) である。XIWTは全米研究構想組合 (Co-rporation for National Research Initiative: CNRI)<sup>27</sup> 下の一部門であり、自らを技術と産業とが交差する位置にあるものとして位置づけて、産官、公共のそれぞれが直面する課題および論点を集約させ様々な提言を行ってきた。

表4に示されているように、XIWTにはハイテク産業をはじめとしてアメリカの代表的な企業が参加している。その目的は表5からうかがえるように、電子商取引をはじめとした産業の境界を越えた技術に対する理解と応用を促進させ、官民における代表者間の対話を進めるなどNII構想を現実世界へ向けて転換し実行に移すことにある。

このように民間部門の主導するNIIの輪郭を競争力評議会、CSPPおよびXIWT

<sup>26</sup> Robertson (1993) はCSPPからクリントン政権に対しNII構築の要請がなされたことを指摘している。

<sup>27</sup> 1986年に設立された非営利の研究開発組織。産官学協働で長期的な視野で研究開発活動における生産性を向上させる実験的インフラに対する科学研究に取り組んできた。

Cf. "Welcome to CNRI", <http://www.cnri.reston.va.us/home/cnri.html>



表4 XIWTにおけるメンバー

Alcatel Telecom	GTE laboratories	New York Times
American Mngement Systems	Hewlett-Packard Company	Nortel
Ameritech	Houston Associates	Novell
AT & T	Hughes Network Systems	Philips Research Briarcliff
Bell Atlantic Network Services	IBM Corporation	Pitney Bowes
BellSouth	Intel Corporation	QuantumLink
Cisco Systems	InterTrust Technologies	SAIC
CitiGroup	Inverse Network Technology	SBC Technology Resources
Compaq Computer Corporation	Kaiser Permanente	Sun Microsystems
Corning	Lucent Technologieg	Telcordia Technologies
CyberCash	MCI WorldCom	Texas Instruments
EarthLink Network	Motorola	US West
Ericsson	NIST	West Group

(出所) Cross-Industry Working Team, *XIWT Members*, <http://www.xiwt.org/AboutXIWT/AbutXIWT/members.html>.

表5 XIWTによる提言一覧

1994年9月	NIIアーキテクチャの枠組み
1994年9月	NIIにおける電子マネーと支払
1995年6月	NIIにおけるノマド性
1995年10月	NIIにおける電子商取引
1995年11月	NIIのビジョン：10のシナリオ
1997年2月	現在ならびに台頭しつつあるNIIとっての階層の側面
1997年5月	電子情報へのアクセスを管理する：電子オブジェクトと操作を基盤としたアプローチ
1998年9月	インターネットサービス成果の顧客視点:計測方法と単位
1999年7月	情報インフラを構築する:進捗報告
2000年6月	インターネットサービスの成果:データ分析と可視化

(出所) Cross-Industry Working Team, *XIWT Documents*, <http://www.xiwt.org/documents/documents.org/>

の動向から読み取ることができるが、その立場を如実に表しているのが XIWT 専務理事ブラウNSTAIN 博士による合衆国下院科学委員会技術小委員会における証言<sup>28</sup>であろう。この証言の要点をまとめると、①政府の市場に対する関与について、市場が開かれたものであることを保証し、特定の技術に対する選択

<sup>28</sup> Cf. United States Congress House, Committee on Science, Subcommittee on Technology of the Committee on Science, U.S. House of Representatives, One Hundred Fourth Congress, Second Session, June 25, 1996.



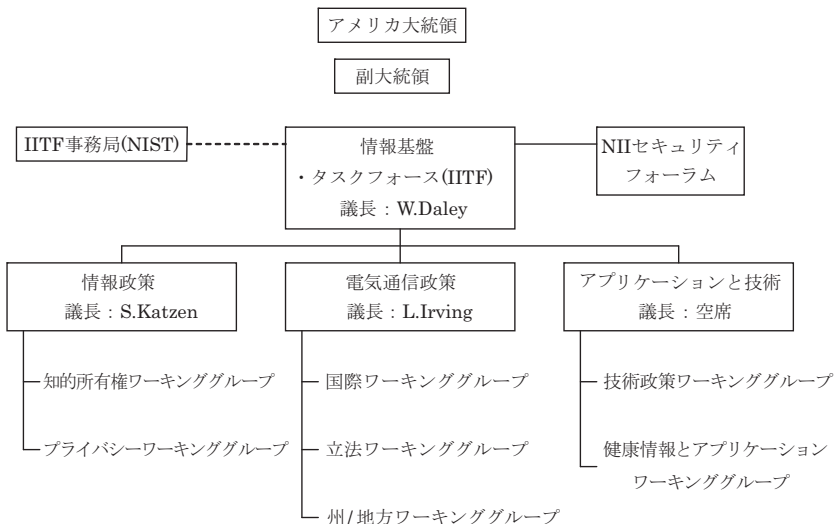
を回避するなど、公共と民間の行動に対して慎重であること。②技術標準確立において、情報通信分野では多くの技術が登場しているが、技術を最大限効率的かつ効果的に用いるために業界は競争的環境で行動する必要がある。競争的環境こそが技術を広く普及させる上でのコンセンサス形成を可能とする。ここでの政府の役割とは、ベンダーに対し業績評価に関する中立的な方法、信頼性の高いデータおよび論争となっている分野における中立的フォーラムの開催をはじめとした産業界でのコンセンサスを形成するための環境を整備することである。③国際競争の場において、アメリカ企業は成功を収めている。国際競争における継続的な成功は、技術標準採択における政府による国際的協議によってもたらされると考えられる。この国際協議の場では、アメリカは技術的な面に精通した有能な代表および産業界の参画が必要である。④継続的な知識資本形成に関して、新しい知識や人的資本は産業の盛衰を左右するものである。しかしながら、それらの形成は産業自体の能力や直接的経済利益を超えたところに位置している。つまり、政府の役割は社会全体が利用可能である知識基盤を整備することである。

ここに政府と民間部門との関係が明確化されていると考えられる。すなわち政府の役割とは、情報提供や正の外部性により供給が過少となる研究開発、人的資本投資を担うなど市場競争を行ううえでの土台を提供することにある。一方で民間部門には、市場競争を通じて技術標準を確立し、さらにグローバル市場を視野に入れてアメリカ国内での競争で確立した技術標準の世界的展開が課せられることになるのである。

このように技術標準確立における主体はあくまで民間部門であり、政府には民間部門の活動を円滑にならしめるための環境整備、くわえてアメリカ国内標準の世界的展開に関する努力が求められているように、アメリカ産業の競争力強化を目的としていることが先の証言より理解できる。

つづいてNIIの構想が実施へと至る構造の観点から、政府と民間部門との関係を検討してみよう。図5は情報基盤タスクフォース（Information Infrastructure Task Force: IITF）の組織を表したものである。NIIの構築と運用は民間部門が

図5 IITFの組織図



(出所) IITF, *IITF Committees and Working Groups*, <http://www.iitf.nist.gov/committee.html>

主導して行う一方で、クリントン政権はNIIの方向性を明確化し、それを実行に移すためIITFを設置した。IITFは情報技術の発展と応用について主要な役割を果たしている連邦政府高官により構成されている。具体的には図5から見て取れるように、大統領を頂点に商務省長官が直接的に組織を統括し、組織は全米標準技術協会（National Institute of Standard and Technology: NIST）、科学技術政策局（Office of Science and Technology Policy）および全米経済評議会（National Economic Council）の支援を受け、通信政策、情報政策およびアプリケーションと技術に関する委員会が設置されている。

IITFにおいて重要であるのは、民間部門と協力することによりIITFに参加する各機関は、各機関と国全体双方の必要を満たす包括的な情報通信政策形成に努めている点である。たとえばクリントン政権は、大統領令12864号によりNIIに関する諮問委員会を設置している。諮問委員会では、NII構築に関する課題に

関する議題について商務省長官へ助言するため政府の活動がガイドラインに適切に沿っているかの判定が行われる。この諮問委員会は産業界、学界、労働界、公益団体および地方政府の二年交代37人の代表からなり、この諮問委員会により各界は各々の利害を実際の政策運営に反映させることが可能となっている<sup>29</sup>。

NII 構想についてわれわれは CSPP、XIWT、IITF をはじめとした取り組みを例にとり、政策構想過程から実施過程を概観したが、各過程においてアメリカ政府の意思決定に民間部門が介在していることが確認された。この点で NII 構想は「政府と民間部門との合作」と定義できる。また NII を競争力の観点から考察すると、アメリカ政府にとってみれば経済成長を目的とした環境形成を通じて競争力強化および経済的プレゼンス向上を目的とするものである。一方で民間部門の視点に立つと、情報通信技術活用のための環境が形成されることによる競争力向上や収益機会獲得が見込まれることになる。ここに NII を介したアメリカ政府および民間部門の利害の一致をみることができる。

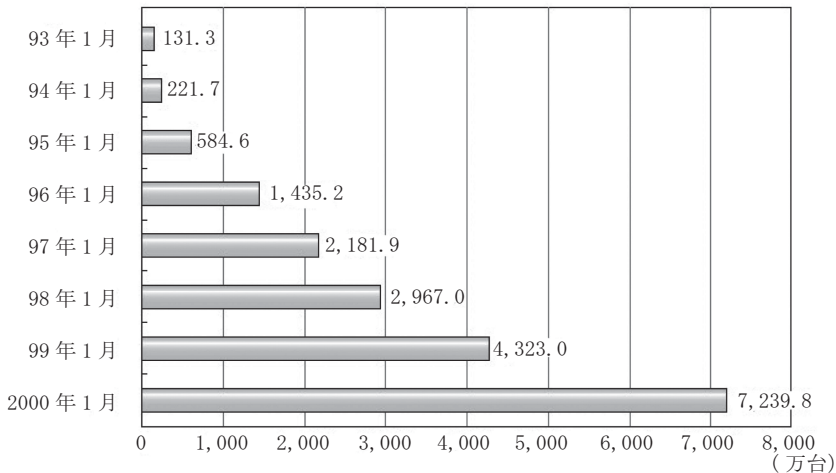
### (3) NII 構想とインターネットの進展

図6からうかがえるように、インターネットホスト数は1990年代半ば以降、爆発的な伸びを見せている。インターネットの爆発的な拡大は村井（1995）が指摘しているように、視覚的かつ簡単な操作で情報の交換と共有を可能とした「モザイク」や「ネットスケープ・ナビゲータ」の登場、そして半導体技術進歩によりコンピュータの小型化が進み分散的情報処理が可能となり、そこに商用インターネットサービスが登場しアメリカ企業が活用し始めた事情が背景にある。

そもそも Cronin（1996）が指摘するように、当初クリントン政権はインターネットに関して強い関心を払ってきたわけではなかったが、これまで主導してきた NII 構想と並行させる形で発展してきたインターネットへと軸足を移してきた。インターネットの商用利用に関しては1996年通信法改正に起因する規制緩

<sup>29</sup> U.S. Department of Commerce, *About the President's Information Infrastructure Task Force*, <http://www.iitf.nist.gov/about.html>

図6 全世界のインターネットホスト数



(資料) 郵政省『通信白書(平成12年版)』。P.14。

和、業界再編が生じる<sup>30</sup>にしたがい Drake (1995) で議論されているように、NIIのすべての面に市場システムを適用すべきとの見解と教育やユニバーサルアクセスをはじめとしたNIIの基幹部分は政府が担うとの見解との間に争点が生じた。しかしながら、通信、コンピュータおよびネットワーク技術においてアメリカが主導権を握ることについては、競争力強化の点で決定的な要素であるという認識で見解の一致をみた。さらにクリントン政権はコマースネット (CommerceNet)<sup>31</sup> を通じインターネットの商用利用を促したが、これに情報通信、出版、金融に関するアメリカ企業が参画しインターネット上の取引における議論や設計を行うこととなった。

<sup>30</sup> Cf. 「米国、60年目の大改正 新通商法で棲み分け排除電話もテレビも合従連衡」『日経ビジネス』1996年3月11日号、pp.82-84、「米国通信法改正がもたらすもの 巨大な可能性の解放それは「夢」の規制緩和」『日経ビジネス』1996年4月22日号、pp.149-152。

<sup>31</sup> 1994年にインターネット上での電子商取引、共同作業を行うためのアプリケーションを開発しハイテク産業の競争力を高めるために設立された。

周知の通り、現在においてインターネットは社会、経済に広く普及しており必要不可欠なインフラとなっている。「ニューエコノミー」の出現にみられるように企業間競争の性格を変え、インターネットはアメリカ経済・産業の競争力強化の一翼を担っており、NII 構想が具体化したものとして位置づけられよう。

## 6. 結論および若干の議論

本稿においてわれわれは NII 構想を題材にとり、情報化とアメリカにおける経済成長政策について議論した。

われわれはまず、NII と経済成長政策との関連を読み解く鍵として「競争力政策」について吟味した。「競争力政策」とは、1960年代末期以降経済不振に直面するアメリカが、経済再生および対外収支不均衡是正を目的とした一連の政策体系である。経済政策を政府の経済に対する関与の度合いに応じ、①規制緩和、財政・金融政策。②輸出入管理、技術開発に対する政府助成、人的資本改善。③育成産業の選択と資金提供。以上の三段階に分類可能であると考えられる。この中で競争力政策は②に該当し、政府が直接に経済へと介入し「勝者選択」を行うのではなく、民間企業の活動促進を梃とした経済成長環境の形成を目的としたものである。

「競争力政策」の採用は、市場システムを重視するレーガン、ブッシュ（父）両政権の姿勢もあり公式に却下されたものの、その後のクリントン政権の経済成長に対する立場は、「競争力政策」との関連をうかがわせるものとなっている。「競争力政策」は1980年代における議論に見るように産業政策の流れを汲むものと考えることができ、産業政策の「勝者選択」的性格を希薄化し科学技術政策の重要性を認識したものでもあった。

クリントン政権は、経済成長の観点から科学技術の重要性を認識した政権であった。クリントン政権期の科学技術政策は、技術開発の軍民転換をはじめとした官民協調および NII に特徴づけられる。

今日の情報化の特色はインターネットにみられるように、その方向性が業務

効率化から企業間連携へ重心が移行したことにある。情報化における経済構造の変化は、理論的には情報化進展により、アメリカ経済の性格が「規模の経済性」から「範囲の経済性」さらに「連結の経済性」が台頭したもののへの移行と照応するものと考えられ、他方、情報そのものが経済資源へのアクセスを意味し、同時にアメリカ産業の競争力を維持し高賃金の雇用創出の可能性を持つ。経済性の変化ならびに情報の重要性を念頭に置くならば、情報ネットワークすなわちNII構築はアメリカ国民の生活水準向上をもたらす基盤と位置付けることが可能であろう。つまりNII構築はアメリカ経済における競争力を強化する上で、基盤を強化し経済成長、最終的にはアメリカ国民の生活水準の向上およびよりよい雇用の創出を企図するものと考えられることができる。この点でNII構想と「競争力政策」との関連を見出すことが可能である。

NII構築の基本原則はクリントンによる九原則あるいはゴアによる五原則が知られるが、これらに共通した要素は、NIIは政府が主導するのではなくそれに必要なルール作りを担い、運用と構築は民間が主導すること、そして継ぎ目のないネットワークあるいはオープンアクセスを確立することである。NII構想において構築主体はあくまで民間部門であり、その情報インフラを土台とした経済成長を企図する点でも、「競争力政策」との関連をうかがうことが可能である。

その構築において民間部門が主導する点で、NIIはハイテク産業の支持を得ることとなった。また、民間部門自体も政策決定・運用過程において競争力評議会、CSPP、XIWTおよびIITFをはじめとした団体を通じての提言および影響力を行使していることが明らかとなった。つまりNII構想とは「政府と民間部門との合作」として考えることが可能である。

本稿の課題について述べておきたい。本稿においてわれわれは競争力政策を基本的視座に据え、NII構想について議論した。競争力政策とは政府が国内環境を整備し、その世界的展開を図ることでアメリカの経済成長を目指すものである。いわば競争力政策は国内経済環境の整備とその世界的展開という二つの視点を包含するものと考えられる。

今日における世界経済を鑑みるに、情報通信分野においてアメリカは中心に

位置している。カネを経済の血液とするならば、情報は神経に相当すると考えられ、この神経系においてアメリカ経済は覇権的性格を強めていると考えられる。この状況と照らし合わせると、本稿における議論は、アメリカが主導する情報化の世界的展開に対する視野が欠けていると言わざるを得ない。本稿が対象とした NII 構想は、その後世界情報基盤 (Global Information Infrastructure: GII) 構想へと昇華するが、世界経済におけるアメリカによる情報覇権形成の政策的背景については今後の課題としたい。

### 【参考文献】

- Arthur, W. Brian. (1996) "Increasing Returns and the New World of Business," *Harvard Business Review*, July-August, 1996.
- Benhamou, Eric. (1994) "NII Development: Where Do We Go from Here?," *Telecommunication*, Vol. 28, pp. 23-24.
- Businessweek (1980) "The Reindustrialization of America", June 30.
- Businessweek (1993) "(Pretty) Good Karma in the Valley", January 18.
- Carter, Jimmy. (1979) "Industrial Innovation Initiatives Message to the Congress on Administration Actions and Proposals", *Public Paper of President*, October 31.
- Clinton, William J. (1992) "The Economy: Speech-Philadelphia", in Warton School of Business University of Pennsylvania Philadelphia, April 16.
- Clinton, William J. (1993) "President Clinton's Announcing the Technology Initiative", October 28.
- Clinton, William J. and Albert Gore. (1992) "Technology: The Engine of Economic Growth A National Technology Policy for America", September 18.
- Clinton, William J. and Albert Gore. (1993) "Technology for America's Economic Growth, A New Direction to Build Economic Strength", February 22.
- Cohen, Stephen D. (1994) *The Making of United States International Economic Policy Problems, and Proposals for Reform*, Greenwood Publishing Group (山崎好裕ほか訳『アメリカの国際経済政策』三嶺書房、1995年).
- Competitiveness Policy Council. (1992) *Building a Competitive America*, U.S. Government Printing Office.
- Competitiveness Policy Council. (1993) *Enhancing American Competitiveness: A Progress Report to the President and Congress*, U.S. Government Printing Office.
- Computer System Policy Project. (1991) "Expanding the Vision of High Performance Computing and Communications: Linking America for Future",  
<http://www.cspp.org/reports/report13/report13.html>

- Computer System Policy Project. (1993) "Perspectives on National Information Infrastructure: CSPP's Vision and Recommendation for Action."  
<http://www.cspp.org/reports/report11/report11.html>
- Council of Economic Advisers. (various years) *Economic Report of the President various Year.*
- Cronin, Mary J. (1996) *Global Advantage on the Internet-From Corporate Connectivity to International Competitiveness*, Van Nostrand Reinhold.
- Drake, William J. (1995) *Information Infrastructure : Strategy for U. S. Policy*, Twentieth Century Fund Press.
- The Economist (1995) "Taking the Business Cycle's Pulse", *The Economist*, Vol337, No. 7938, pp. 89-90.
- Gore, Albert. (1993) "Gore's Remarks on the NII", at National Press Club, December 21, 1993.
- Johnson, Charmers. (1982) *MITI and Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy*, Stanford University Press (矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ、1982年).
- Krugman, Paul R. (1983) "Targeted Industrial Policy: Theory and Evidence", Federal Bank of Kansas City, August, pp. 123-55.
- Krugman, Paul R. (1994) *Peddling Prosperity: Economic Sense and Nonsense in the Age of Diminished Expectations*, W.W.Norton & Company (伊藤隆敏監訳『経済政策を売り歩く人々』日本経済新聞社、1995年).
- Krugman, Paul R. (1997) "How Fast Can the U.S. Economy Grow?" *Harvard Business Review*, July-August, pp. 123-129.
- Lepowski, Wil. (1993) "Information Revolution Offers Policy Challenge to Researchers, other Users", *Chemical & Engineering News*, Vol. 71, pp. 25-26.
- Madrick, Jeff. (2002) *Why Economies Grow-The Forces That Shapes Prosperity and How to Get Them Working Again* -, (上野正安訳『経済はどうすれば成長するか アメリカ経済成長メカニズムの徹底解明』シュプリンガー・フェアラーク東京、2003年).
- Magaziner, Ira C. and Robert B Reich. (1982) *Minding America's Business: The Decline and Rise of the American Economy*, Harcourt Brace (天谷直弘監訳『アメリカの挑戦』東洋経済新報社、1984年).
- Mandel, Michael J. (1997) "The New Business Cycle", *Business Week*, March 31.
- The National Science and Technology Council. (1999) *Technology in the National Interest*.
- Norton, R.D. (1986) "Industrial Policy and American Renewal", *Journal of Economic Literature*, Vol. 24, March, pp. 1-40.
- Pavlik, John V. (1996) *New Media and the Information Superhighway*, Allyn and Bacon.
- The President's Commission on Industrial Competitiveness. (1985) *Global Competition the New Reality*.
- Robertson, Jack. (1993) "CEOs Press Mr. Clinton on Info Infrastructure", *Electronic News*,



January 18.

- Solow, Robert M. (1987) "We'd Better Watch Out", *New York Times Book Review*, July12, p. 36.
- Thulow, Lester C. (1980) *The Zero-Sum Society*, Basic Books (岸本重陳訳『ゼロ・サム社会』TBS プリタニカ、1981年).
- Tyson, Laura D. (1993) *Who's Bashing Whom?: Trade Conflict in High Technology Industries*, The Institute for International Economics (竹中平蔵監訳『誰が誰を叩いているのか』ダイヤモンド社、1993年).
- U.S. Department of Commerce. (1993) "The National Information Infrastructure: Agenda for Action".
- U.S. Department of Commerce. (1998) "The Emerging Digital Economy"
- U.S. Department of Commerce. (2000) "The Emerging Digital Economy II"
- The Wall Street Journal. (1992) "Clinton Gets Endorsement of Silicon Valley Leaders", *The Wall Street Journal*, September 16, p. B12.

- 赤木昭夫 (1996) 『インターネット社会論』岩波書店。
- 奥村浩一 (1993) 「米国ハイテク産業の逆襲が始まった」『世界週報』2月16日号、pp. 40-45。
- 北村行伸 (1997) 「コンセプトアライゼーションが経済に与える影響のメカニズムに関する展望：経済史および経済学からの論点整理」『金融研究』1997年12月、pp. 83-113。
- 公文俊平 (1994) 『アメリカの情報革命』NEC クリエイティブ。
- 櫻井公人 (1992) 「競争力政策の基本構図—アメリカにおける国際競争力の問題」『証券経済』第180号、pp. 101-121、日本証券経済研究所。
- 谷花佳介 (2010) 「アメリカにおける経済成長政策に関する考察—競争力政策と「ニューエコノミー」」『経済学研究』第27集、pp. 1-22、広島大学。
- 谷花佳介 (2011) 「アメリカにおける国際競争力と対外経済政策の関連について」『中・四国アメリカ研究』第5号、pp. 85-103、中・四国アメリカ学会。
- 野口宏 (1998) 「グローバリゼーションと情報革命」野口宏・貫隆夫・須藤春夫編著『電子情報ネットワーク産業社会』中央経済社。
- 本田浩邦 (1997) 「軍事支出と民需転換政策」西川純子編『冷戦後のアメリカ軍需産業転換と多様性への模索』日本経済評論社。
- 宮澤健一 (1986a) 『高度情報社会の流通機構 ネットワーク型流通システムの展開』東洋経済新報社。
- 宮澤健一 (1986b) 「産業社会、「連結の経済性」追及—知識、技術の相乗で」(経済教室) 日本経済新聞、1986/9/1。
- 宮澤健一 (1988) 『制度と情報の経済学』有斐閣。
- 宮田由紀夫 (2001) 『アメリカの産業政策—論争と実践—』八千代出版。
- 村井 純 (1995) 『インターネット』岩波書店。
- 村山裕三 (2000) 『テクノシステム転換の戦略 産官学連携への道筋』日本放送出版協会。